

地方への移住と複業による暮らし

新潟県佐渡市を事例に

杉本 浄

Migrating to a Rural Location and Experiencing Multiple Careers A Case Study of Sado Island, Niigata Prefecture, Japan

SUGIMOTO Kiyoshi

Abstract

In recent years, Japan has been a decline in the population due to a falling birthrate and an aging population. The impact of this decline is stronger in peripheral areas such as mountainous regions and islands, where transportation is less convenient. Rather than discussing ways to solve the various issues arising from the shrinking population at the national level, this study focuses on the specific cases of each region. Each region has its own way of life that reflects its natural environment, and the locals have a continuity of historical and cultural traditions formed through their accumulated years of living in these regions. This paper focuses on Sado Island in Niigata Prefecture, which has among the lowest fertility rates and the highest rates of population aging in Japan. By noting the recent trend of domestic migrations to the island and the working styles of the migrants, this study examines the current status and prospects of a shrinking society.

0. はじめに

少子高齢化による人口減少と都市部への人口流動が続く現在の日本にあっては、交通の利便性の悪い山間地や島嶼部といった周辺地域において、特にその影響が強いとされた。しばしこうした事態は、地方における集落の無人化や廃村、自治体の消滅、生産基盤の崩壊といった表現に見られるよう、強い危機感を持って語られてきた。縮小社会の議論の中には、オルタナティブな可能性を見出そうとする積極的な意見も無くはないが、目先の経済状況の悪化と人口増の恩恵を受けてきた過去の記憶が残る現在にあっては、未来に対しバラ色の社会を期待することは難しい。

こうした人口減少社会は、影響の濃淡と時間差はあるものの、将来的にアジア諸国において

も予想される事態でもある。すでに、東アジアの中国、韓国、台湾においては、人口減少社会に転じているとされ、経済的な見通しに影を落としている¹。振り返れば、2000年代のはじめに、日本を「課題先進国」とし、他国のモデルとなるように、少子高齢化や資源および環境問題といった課題に、何らかの解決の道を見出そうとする提起がなされてきた²。確かに、こうした事態への対応が、社会のしくみに変革をもたらし、新たなイノベーションを生み出す好機と捉えることは可能であり、日本の一連の経験が将来似たような状況に陥ると予測される国々に対して、何がしかのヒントを与えることができるのかもしれない。

本稿はこのような縮小社会にあって、国家レベルでの解決のモデルや解決の方法を検討するものではない。各々の地域には各々の自然条件やそれに従った営みにおいて形成された文化・歴史の連続性を有するため、国家の括りで一律化して考えることは危険である。そのため本稿では、少子高齢化において、その最も先進的な地域といえる離島に位置する新潟県佐渡市を事例に、昨今の島への国内移住者の動向や働き方や暮らしを通して、今後の縮小社会の展望について検討する。また、こうした作業を通じて来年度以降の本調査の見通しを明らかにしたい。

本稿のはじめでは、まず調査地である佐渡市の現状について、主に人口減少と高齢化率の側面から概略する。続いて佐渡市での聞き取り調査を含めて、佐渡市による人口減少対策および移住推進策について述べ、興味深い近年の佐渡市への移住者の動向について触れる。その上で、移住者たちの複業形態に注目し、最後に今後の研究の見通しについて検討する。

本稿は2023年度アジア学科のサマーセッション授業「アジア研究プロジェクトA」を準備し、実施する中で着想され、聞き取りの一部はその際に得られたものもある。佐渡での研修の様相については論末の付録に譲るが、本稿は授業と今後の本調査を架橋する役割を担う。

1. 調査地について

調査対象の新潟県佐渡市は、周囲およそ262キロメートル、面積約856キロ平方メートル（横浜市のおよそ2倍）の島である。平成の大合併と呼ばれた自治体の再編中の2004年に、1市7町2村が併合され、1島1市に再編されることで新しい佐渡市が誕生した。現在の人口は49,589人、世帯数は22,925世帯（2023年10月末現在）である³。2022年度の人口動態調査によれば、出生数211人に対し、死亡数は1,269人で自然減が1,000人強で⁴、また、転入数は1,012人に対し、転出数は1,207人である⁵。なお、高等学校を卒業した305人の内、大学等進学者は139人、専修学校進学者107人、就職者51人、その他8人である。卒業生全体の転出について正確な数は不明だが、就学者に関しては、進学先が島内に専門学校が2校のみで進学者はごく少数のため、そのほとんどが島外に出ていると考えてよい⁶。なお、就職者に関しては、ハローワーク佐渡によれば、2022年度の卒業者の就職件数は36件であり、そのうち島内は23件で、島外は13件（県内9件、県外4件）になっている⁷。

次に、島の総人口の推移を、国勢調査に基づいて見てみよう。表1にあるように、1920年から40年の間は11万人弱で微減微増の内に推移したが、戦後の復興期にあたる1947年に123,250人、1950年に125,597人に増加してからは、一貫して減少に転じた⁸。1960年～70

年の10年間は、社会・産業構造の変化に伴い、職を求めて都市部への人口流出が加速化したことから、2万人弱の人口が減じた。この10年間で減少数が最も多かったことになる。その後は人口流出だけでなく、少子・高齢化による自然減も加わる中で、1970年～2000年の30年間においては、10年ごとの減少数を見ると、およそ6,000人前後で推移していった。それに続く2000年以降の20年間に関しては、10年間ごとに約1万人、毎年およそ1,000人ずつ減っており、1970年～2000年の間よりも減少スピードが増したことになる⁹。この間、高齢化率も激しく上昇し、65歳以上の高齢化率は1970年の12.2%から、1980年17.6%、1990年24.2%、2000年32.1%、2010年36.8%、2020年42.6%に推移した。2020年の高齢化率に関しては、全国の28.6%、新潟県の32.8%に比べてもかなり高い数値であることがわかる¹⁰。

表1 佐渡の人口推移

国勢調査年	総計（人）	増減数（人）
1920年	107,351	
1925年	106,638	△ 713
1930年	106,262	△ 376
1935年	109,351	3,089
1940年	109,016	△ 335
1947年	123,250	14,234
1950年	125,597	2,347
1955年	120,753	△ 4,844
1960年	113,296	△ 7,457
1965年	102,925	△ 10,371
1970年	92,558	△ 10,367
1975年	87,504	△ 5,054
1980年	84,942	△ 2,562
1985年	81,939	△ 3,003
1990年	78,061	△ 3,878
1995年	74,949	△ 3,112
2000年	72,173	△ 2,776
2005年	67,386	△ 4,787
2010年	62,727	△ 4,659
2015年	57,255	△ 5,472
2020年	51,492	△ 5,763

出典：『国勢調査』（大正9年～昭和30年）および佐渡市ホームページの統計資料より筆者作成。

では今後、佐渡市の人口減少と高齢化は、どのように推移すると予測されているのだろうか。令和2年の国勢調査を基にした、国立社会保障・人口問題研究所の最新の人口推計（2023年12月発表）によれば（表2）、市の総人口は2050年までに半減すると予測されている。また、2020年の市の総人口を100とした2050年の指数は佐渡市の場合50.4%になるが、これは全国よりも33%、新潟県よりも18.9%も高いものである。65歳以上の高齢者の割合については、2050年に53.3%へとさらに上昇し、全国の37.1%、新潟県の43.2%よりも高くなると予測されている。佐渡市は先述した課題先進国の中の課題先進地域といってよいだろう。

表 2 2020 年以降の佐渡市、新潟県、全国の推定総人口と指数および高齢化率

佐渡市				
	2020 年	2030 年	2040 年	2050 年
総数	51,492	41,095	32,955	25,968
総人口指数※	100.0	79.8	64.0	50.4
65 歳以上 : %	42.6	46.8	49.7	53.3
新潟県				
総数	2,201,272	1,974,466	1,750,660	1,525,004
総人口指数※	100.0	89.7	79.5	69.3
65 歳以上 : %	32.8	35.9	39.9	43.2
全国				
総数	126,146,099	120,115,783	112,837,404	104,686,386
総人口指数※	100.0	95.2	89.4	83.0
65 歳以上 : %	28.6	30.8	34.8	37.1

出典：「都道府県・市区町村別の男女・年齢（5 歳）階級別将来推計人口」『日本の地域別将来推計人口』（令和 5（2023）年推計）より作成
備考：※（2020 年=100）

2. 佐渡市による人口減少対策と移住推進策

以上のような厳しい現状と見通しは、自治体である佐渡市の危機感を一層高めることにもなっており、国と県による各種対策と連動しながら、人口減少と少子高齢化の対策を行っている。そうした危機感の表れは、2022 年 3 月に出された『佐渡市総合計画 2022-2031』にも見られる。「特に、人口減少・少子高齢化は、今後も進行が続くと見込まれており、地域コミュニティ機能の低下や経済・産業活動の縮小等による行政サービス水準の低下など、市民生活全般に大きな影響を及ぼすと予測されています」と記され、続けて「そのため、移住定住の促進や子育て支援の充実、高齢者が活躍できる環境づくりなど、将来の持続可能な社会の実現に向けて、地域の特徴を活かした地方創生や地域活性化に関する様々な取組を進めていくことが、一層重要になっています」と指摘する¹¹。

特に子育て支援の充実や移住定住の促進といった人口減少に対する施策は、重点的・横断的な取組みとして重要視された。前者については具体的な目標として、子供が生まれ、育つための支援と環境整備により、令和 2 年の出生数 245 人を 287 人に増やすこと、後者については、令和 2 年の転出超過 216 人を限りなくゼロに近づけることが掲げられる¹²。また、『総合計画』と同じ月に出された、『第 2 期 まち・ひと・しごと創生総合戦略』においては、人口減少対策と地方創生の実現を目指すことがうたわれ、長期的な目標として、市の合計特殊出生率を 2.08 に上昇させ、UI ターン者の転入を促し、そのための産業を興すことで、人口を増やしていくことが掲げられた¹³。

こうした目標が打ち出されたのを受けて、佐渡市議会の議員によって構成される人口減少対策調査特別委員会（期間 2 年）は、市の商工会、工業会、企業、専門学校、医療福祉関連の団体との意見交換会を通じて、現状の社会減と自然減双方の対策についてどのような課題がある

のかを明らかにし、より踏み込んだ提言を行った。2023年12月に提出された最終報告書において、「観光から関係人口へ、さらに二地域居住から移住定住へとつながっていくよう、市は観光と移住との連携をさらに強化」すること、また島内の中小企業の継承者や担い手不足への支援や島内人材のスキルアップ、学校でのキャリア教育の一層の推進が提言された¹⁴。

では、現在の佐渡市の移住推進事業は具体的にどのようなものなのだろうか。一部、佐渡市移住推進課での聞き取り調査と頂いた資料を基に、その概要について以下にまとめていく¹⁵。

移住を希望する人たちを対象に、まず佐渡への移住に関心を持ってもらうために、市が作成したチラシ「佐渡島で暮らそう」には、佐渡島の概要と主要な大都市からのアクセスにはじまり、どのようなサポートや補助制度を受けられるのかが要領良くまとめられている¹⁶。

住居に関しては、短期滞在の支援として、定住体験住宅が島内8か所設けられ、1か月から6か月まで（一部は1年まで）安価な家賃で利用可能である。満40歳以下ないし子育て中の若者世代に対しては、1年間月額上限2万円の移住家賃補助事業や一律5万円の引越費用を補助する定住引越費用補助事業が用意されている。さらにUIターン移住者には、奨学金返還のために、それぞれ月額上限30万円と15万円を補助する支援事業もある。また、佐渡では空き家が多いものの、なかなか貸し出されることがなかったため、移住定住支援として、空き家情報システム制度を構築し、情報の提供だけでなく、購入した場合の改築費や不要物撤去費に補助金を出す事業も行っている。改修費は上限最大120万円、撤去費は上限20万円である。他に、一般にも適用される支援としては、公共住宅の賃貸や合併処理浄化槽設置に関する補助、木造住宅耐震促進事業、林業振興事業などがある。

就労・就業・起業に関する支援は、①医療・介護・福祉関連、②移住・就労・起業関連、③農業、④漁業に分けて紹介されている。①医療・介護・福祉では、看護職員奨学資金貸与制度があり、卒業後に佐渡で働くことを条件に、入学金や授業料を無利息で貸与する。また、人材育成と人材確保の事業としては、就業支援事業があり、市外から就業を希望する人に見学や面接のための旅費を支援する。これに加え、就業支度金も用意されており、有資格者には20万円、無資格者には10万円が支給される。さらに定住を促すために、民間の賃貸住宅に入居する場合に、月額上限2万円の家賃補助を5年間支給される。特にこの分野は人材不足でもあるため、手厚い支援が受けられるようになっている。

②移住・就労・起業関連では、雇用機会拡充事業があり、対象は市内で新たに開業するか、既存の事業を引き継ぎ、新たに事業を開始する者に対して、事業資金の一部を補助するものである。上限は450万円で、担当は市の産業振興課である。ユニークなのは東京23区から移住して就業・起業する場合の移住・就業支援事業である。この場合、世帯で100万円、単身で60万円が支給され、さらに子ども一人につき100万円が加算される。このチラシには載っていないが、佐渡市は雇用を増やす企業誘致にも力を入れ、ビジネスコンテストを通しての補助支援やベンチャー企業向けのインキュベーションセンターを設置し、創業したばかりの企業の後押しをしている。また、離島ならではの補助金としては、離島振興対策実施地域の企業支援に係る税制上の特別措置や、特定有人国境離島補助金による雇用機会拡充事業がある¹⁷。

③農業に関しては、新たに農業に挑戦しようとする移住者を対象に、就農相談や農業体験を

受け付けている。羽茂農業振興公社は体験・研修住宅を提供し、就農準備を支援する。JA 佐渡では、職員として3年間働きながら農業のノウハウを学び、新規に就農ができるよう支援する就農研修制度を設けている。また、似たような就業支援制度は、④漁業においても用意されている。なお、単発の仕事を探す場合は、さどマッチボックスというサイトが2023年6月に運用を開始している。

子育て世代への支援については、既存の市民を対象にした、出生祝金、3人目の子どもへの多子世帯出産成長祝金、医療費助成、保育料2人目無料などある。佐渡市としては、子育て世代の移住者が増えることは、少子高齢化対策においても、人口減少対策においても特に有効であるため、就労支援を第一としながらも、子育て支援や医療機関の充実が移住希望者に対する重要なアピール・ポイントになる。

移住の相談窓口としては、佐渡市の移住推進課だけでなく、市から委託されている佐渡 UI ターンサポートセンターがある。対面だけでなく Zoom を利用した遠隔での相談を受け付け、移住体験や受けられる補助金については、ホームページにおいて公開している。センターは他に移住者をゲストに招いた「佐渡部！ラジオ」を2022年1月より運営し、インターネットで公開。また、『移住の手引き 佐渡島ぐらし』を編集している。なお、このセンターは、2022年7月にオープンした馬川亭という元料亭を改装した複合施設の中にある。ここは主に移住者の人たちが中心になって運営されており、カフェ、雑貨販売、絵画教室、各種催し物の会場になっている。その活動はテレビや雑誌などでよく取り上げられ、注目を集めた。

以上、主にチラシに載った補助支援事業を中心に触れてきたが、他にも島留学生生活支援金や不足する路線バス運転士を確保するための就業支度金などがある。少子高齢化や人口流出は、島内の観光業や中小企業、農業、漁業における人材不足だけでなく、医療・介護・福祉や交通といった、市民生活を支える人材をも欠くようになっており、その支援のすそ野は広がり続けていると言ってよいだろう¹⁸。

参考までに、佐渡市の15歳以上の就業者を対象とした、産業別の人口とその割合は表3のようになる。第1次産業の就業者の割合が全国に比べて各段に高い。第2次産業は15.5%と全国平均よりも低く、運送コストを考えると工場誘致が難しい点は良く指摘されるところである。第3次産業は、新潟県の平均とほぼ同じであるが、全国平均からはかなり低い状況になっている。

表3 産業3部門別15歳以上人口の就業者数

	総数(人)	第1次		第2次		第3次	
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
全国	57,643,225	2,127,521	3.2	15,317,297	23.4	48,023,618	83.3
新潟県	1,136,258	58782	5.2	322523	28.4	754953	66.3
佐渡市	26,303	4724	17.9	4093	15.5	17486	66.4

出典：『令和2年 国勢調査』より

備考：新潟県と佐渡市の数値については、新潟県のホームページも参照

3. 近年の移住者の動向

以上のように佐渡市への移住に関しては、医療・介護・福祉や交通の人材確保といった緊急を要するものから、産業育成、企業招致、地場産業や農業や漁業の担い手確保、少子化の歯止め、島外からの就学（留学）といった、多種多様な方面に向けて補助が用意されていることがわかる。移住者にとって、これらの補助の有無が移住の決定にどう影響を与えたのかは、今後の課題としたいが¹⁹、佐渡の自然、文化、歴史を含め、社会環境や行政による支援、さらに現地で出会う人やメンターとなる人の存在、移住希望者の要望や人的ネットワークなど、移住の決定には多様な要素が複雑に絡み合っていると予測される。近年、移住動機に関する分析や自治体の支援内容の比較といった研究が蓄積されてきており、これについては別稿でまとめた。

では、昨今の移住者の動向はどのようなのだろうか。2020年の新型コロナウイルス感染症の拡大を機に、都市部からの移住者の数が増加傾向にあったことは良く知られる。また、ワーケーションやデジタル・ノマドといった新しい働き方も注目された。佐渡市においてもそうした傾向は見られるが、興味深いのは移住者に関しては、コロナ禍以前から増加傾向にあったことである。

佐渡市移住推進課より頂いた資料「移住定住事業実績データ」によれば、2015年度～2019年度までの移住推進課が把握した移住者数とその内訳は表4のようになる。

表4 2015年から2019年度の移住者数と各内訳

移住者数（若者：40歳未満）					
	合計		内訳		
		うち若者	区分	合計	うち若者
2015年度	45	24	Iターン	38	21
			Uターン	7	3
			不明	0	0
			合計	45	24
2016年度	86	43	Iターン	24	10
			Uターン	32	24
			不明	30	9
			合計	86	43
2017年度	106	64	Iターン	57	36
			Uターン	28	20
			不明	28	20
			合計	106	62
2018年度	84	56	Iターン	56	39
			Uターン	28	17
			不明	0	0
			合計	84	56
2019年度	209	130	Iターン	107	68
			Uターン	102	62
			不明	0	0
			合計	209	130

出典：佐渡市移住推進課「移住定住事業実績データ」より筆者作成。

2018年度は減少が見られるものの、着実にその数を増していることがわかる。どの年度もUターン者よりもIターン者の方が多く、40歳未満の若者の方がそれ以外よりも多い。では、コロナ禍中にこの移住者の数はどう推移していくのだろうか。

2020年度より市への転入手続きの際に、すべての転入者に対してアンケートを実施することで、移住者の全数把握が可能になった。これにより正確な数値が算出できるようになった一方で、上記の2020年以前の移住者数と連続して把握することは難しくなった。なお、この移住者数は、先に挙げた『住民基本台帳』の佐渡市への転入数とも異なり、あくまでもアンケートから該当件数を抽出した数になる²⁰。

表5 2020年から2022年度の移住者数と各内訳

移住者数					
	合計		内訳		
		うち若者	区分	合計	うち若者
2020年度	504	295	Iターン	255	163
			Uターン	249	132
			合計	504	295
2021年度	503	326	Iターン	232	177
			Uターン	271	149
			合計	503	295
2022年度	600	346	Iターン	294	203
			Uターン	306	143
			合計	600	346

出典：佐渡市移住推進課「移住定住事業実績データ」より筆者作成。

表5に見られるように、コロナ禍にあって移住者の数は2020年度504人、2021年度503人で前年度から横ばいであったが、翌2022年度は100人近く増加し600人になった。移住者に占める40歳未満の若者はそれぞれ、295人、326人、346人で、5分の3前後になる。IターンとUターンの数はそれぞれ255人と249人、232人と271人、294人と306人でほぼ半々と理解してよいだろう。IターンとUターンの若者が占める数は、それぞれ163人と132人、177人と149人、203人と143人になり、Iターンの移住者の方がUターンに比べ、多いことになる。

4. 複業の現在地

では、この近年増加傾向にある移住者の人々は島でどのように働いているのであろうか。この点については、今後、できるだけ多くの聞き取り調査を進めていかなければならない。ここでは、これまで筆者が調査や研修で佐渡を訪れた際に出会った移住者の方々に基に論じる。

まず、出会った移住者には主に二つの特徴があった。一つは何らかの文化事業に携わっていること、もう一つは、多様な活動や仕事に従事していることである。この点は移住者を取り囲

む佐渡出身者にもいえることであった。別言すれば、地域コミュニティや複数のネットワークに重層的に関わりを持つ人々である。

2023年のサマーセッションの授業研修でお話いただいた移住者3人の内2人は、2013年～17年に毎年開催されたイベント「ハロー！ブックス」に関わったことが縁で、都市部でのそれまでの仕事を辞めて、佐渡に移り住むことになった²¹。論末の付録を合わせて参照されたいが、大阪の医療系出版社を経て、2013年9月から3年間、佐渡市羽茂地区の地域おこし協力隊として勤務した澤村さんは、任期終了後も残りたいと考え、思案した末に、その当時は島内になかった、コーヒー豆の焙煎・販売をはじめた。他に、カフェの手伝いや編集の仕事も請け負う。もう一人の講師であるデザイナーの森さんは、東京のデザイン事務所や鎌倉での雑貨屋勤務を経て、2016年に佐渡にやってきた。カフェの手伝いに加え、デザインや編集の仕事もし、廃校舎の校庭でヤギを飼っている。

二人は移住前よりも収入を減らしながらも、自分の裁量や決定の範囲が広がったことに、その意義を見出している。また、移住により体調の管理に気をくばれるようになったという²²。周囲との関わりの中で、自分で身を起している人たちと比べてよいだろうか。他に、東日本大震災を経験した人たちの中には、災害時の大都会の脆さに気づき、食の生産現場に近いところで暮らすことで安心感を得られることに、島に暮らす利点を見出す人もいる。また、移住者の人たちをよく観察すると、日常的に手や身体をよく使っていることに気づかされる。

自分の裁量や決定の範囲が広がり、自分で身を起している感覚は、組織に動かされてきたそれまでの暮らしとは、生活の質感が異なっているようである。今後の研究においては、この点に注意を向けながら、複業の現在地と生活のバランスに目を向けて、移住者の方々に聞き取りを行っていく予定である。

さて、キーワードになる複業について、以下で検討してみたい。日本においては、本業を中心とする就労形態を重視する風潮が、高度経済成長期前後からより強固になりはじめたとされる。安定した収入と生活の質を求めて終身雇用制と年功序列の整った企業に就職することが、多くの人々によって目指されるようになった。またそのような企業に人材を投入するための、高等学校の普通科教育も広く受け入れられていった²³。

こうして築かれた終身雇用制と年功序列を代表とする「日本的雇用慣行」は、1990年代初頭のバブル崩壊から続いた長期に渡る不況や急速な少子高齢化、災害、さらに近年の働き方改革の中で変化を強いられてきた²⁴。こうした中で、一部の企業では、副業・兼業や複業を認める柔軟な方針に転じたことが報道され、注目を集めるようにもなった。強固な終身雇用制の下で、雇う側は本業以外の仕事を厳しく制限してきたが、それ以外の仕事や活動を持つことが、結果的に本業にも効果をもたらすと評価されるようになったのだった。例えば、社会事業に関わるパラレル・キャリアがそれにあたるだろう²⁵。また、本業を置かず、より自由度の高い、いくつもの職を兼業するスラッシュ・キャリア (slash career) ないしマルチプル・キャリア (multiple career) は、日本では「マルチワーク」、多業、複業などと称され、業種や内容によって使用される呼称が異なるものの、新聞や雑誌など仕事関係の特集で紹介されることも多くなった²⁶。

その内のマルチワークは地方に関わる複業において使用されることが多い。そのきっかけは、総務省が「特定地域づくり事業協同組合」制度を始めたことにあるだろう。総務省は 2020 年 6 月に施行された「地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律」に基づいて、人口減少が著しい地域に対し農林水産業、商工業などの地域産業の担い手を確保するために、事業協同組合を設立する事業者、自治体が財政的、制度的な支援を行うことを制度化しようとしている²⁷。「マルチワーク」は和製英語であるが、もともと北海道庁の「マルチワーク・システム」から取られたようである。2002 年度に道庁は各業種で生じていた人材不足を補うために、季節ごとに需要の高い仕事に従事させ、かつ賃金を保証するシステムの構築を試みたことがあった²⁸。

ここで用語についてまとめておこう。企業など特定の本務・本業に属さず、複数の職に携わりながら収入を得ている場合、マルチワーク／多業／複業／スラッシュ・キャリア／マルチプル・キャリアといった用語が日本で使用されている。それに対し、特定の本務・本業から収入を得ながら、複数の職に携わる場合、副業／兼業／パラレル・キャリアといった用語が使われる。また、適格な統一した表記がいまだにないのは、施策や統計やビジネスにおいて、現状に対応した呼称をそれぞれが付けてきたことによるだろう。さらに、就業形態の違いや様々な職の組み合わせ方に応じて、それぞれに相応しい呼称を付けていたことにもよると考えられる。ここでは、複数の仕事に携わることを「複業」と統一したい。

なお、これまで地方においては、複数の職に携わることは、業種によってはそれほど珍しいことではなかったと指摘しておきたい。高度経済成長期を経て数を増した兼業農家は、農業収入だけでは生計を維持できないなどの何らかの理由で、世帯の中で誰かが別に仕事を持つ農家に適用されて使用されてきた²⁹。筆者が出会った現地の人々を例に取れば、特に 1 次産業に関する仕事で、農業と漁業の双方に関わる事例や、農業と建設業、運送業、民宿、公務員との兼業もよく見られるケースだった。また、かつては冬季間に主が出稼ぎに出かける農家もあった。移住者の複業スタイルが地元の人にそれほど抵抗なく受け入れられているのは、そのような事例がごく当たり前にあることによるのかもしれない。

5. むすび

コロナ禍においては、感染の危険性の高い都市部から地方への移住が注目を浴び、各地方自治体は少子高齢化対策とも相まって、現在においても様々な施策を用意して、移住者を呼び込もうと奔走している。年々、移住者獲得をめぐる自治体間の競争がし烈になりつつある。本稿で見てきたように佐渡市においても、移住者を増やすための補助金や体験住宅の充実が見られ、これまで紹介できなかったが、他にインキュベーションセンターやワーケーション施設などの新しいスタイルの仕事場の設置が急がれてきた。また、先述した佐渡市議会の議員によって構成された人口減少対策調査特別委員会が提言するように、観光から関係人口、二地域居住から移住定住という繋がりを想定したしくみづくりも目指されるようになっている。

本稿は当該地での今後 3 年間の研究について、その視座を明らかにすることをもう一つの目

的としていた。一部は本論の中でも触れたのだが、最後に4点に絞ってまとめてみたい。

第1に佐渡における移住者の増加はどう説明されるのだろうか。コロナ禍による価値観の変化、移住情報の増加による移住希望者の潜在的な広がり、相談窓口、受け入れ／支援体制の充実といったことでまとめられるのだろうか。この点については移住の動機を含め、先行研究の網羅と現地での聞き取り調査に厚みを持たせることで明らかにしたい。

第2に複業は日本の働き方にどう影響を及ぼすのだろうか。複業が自分の裁量や決定の範囲を広げ、自分サイズの生き方を実現できるとするならば、果たして今後の就労の在り方に何がしかの影響を与えることになるのだろうか。換言すれば、本業重視の価値観や日本型雇用慣行を掘り崩す、「静かな革命」になりうる可能性を有しているのであろうか。あるいは一過性のものなのだろうか。この点については、雇用の歴史的なしくみの形成だけでなく、教育システムの構築とともに歴史社会学の視点から検討していく。

第3に、移住者の受け入れが、少子高齢化や人口減少に果たして効果的であるのか、また効果的であるにはどのような条件が揃った場合なのか。移住者は各種対策の中で重要であることは間違いないが、各種対策とどう繋ぎ合わせることでより効果的なのかを検証する必要がある。また、この少子高齢化や人口減少は世代間をまたいで起こっている現象である。波に例えるならば、現在の波は、それ以前の急速な人口増加によって引き起こされた波と連動している。次に予測される大波を想定しながら、各種対策を繋ぎ合わせつつ、いかに波動の大きさを緩やかにしていけるのかを、長期変動の視座から分析してみたい。

第4に、移住者の増加は島で生きる人々にどのような影響をもたらすのであろうか。また、Uターンの人々にとって島に戻り、島外での経験をどのように活かそうとしているのであろうか。出身者の中には島に対してネガティブな感情を持つ者も多い。特に近代に入ると、佐渡は新しい文明化の恩恵からは程遠い場所になった。戦後の都市部への人口流出は、急速な人口増による働き場所が確保できなかったこともあるが、島で生きる価値を見いだせない場合も一定数いたと考えられる。植民地研究にみられる精神分析の議論を交えながら、移住者とUターン者をもたらす効果について検証していきたい。

以上の視座を持ちながら、3年間の聞き取り調査を中心とする研究プランを実施していく。

註

- 1 総務省統計局によれば、日本の人口は2005年に微減し、その後2010年まで横ばいで推移。2011年に約26万人が減ったことにより、人口減少社会に突入したとされる（「人口減少社会『元年』はいつか」総務省統計局ホームページ）。中国は2022年、韓国は2021年、台湾は2020年に人口減少がはじまったとされ、高齢化も進むことが懸念されている（JETROホームページより）。
- 2 「課題先進国」は2006年頃より、当時の東京大学総長だった小宮山宏氏が、日本の現状や課題を説明する際に頻繁に使用していたフレーズで、イノベーションを含めた社会変革を促し、現状に沈みがちの産学官を鼓舞するものだった。なお、「課題先進国」を「日本経済新聞」の朝刊に限定して、記事検索をかけると、ヒット総数は157件になる。また、その初出は2005年9月5日に掲載されたコラム欄、「大磯小磯」においてで、『「課題先進国」日本』と題し、超高齢化社会への対応や将来的なエネルギー資源の確保といった課題が例に出され、「課題解決先進国」を目指すことが提起されていた（このコラム欄の筆者「六本木」は匿名のため特定できない）。用語としてある程度浸透したと考えられるのは、件数からすると東日本大震災のあった2011年以降である。最も件数の多かった年は2017年と2019年の21件で、経済界の人々による言及が多い。以上は「日経テレコン」の記事検

- 索と記事を参照した。
- 3 『市報佐渡』No. 238、2023年12月号。
 - 4 『人口動態調査』(令和4年)。
 - 5 『住民基本台帳人口移動報告』(令和4年)。
 - 6 『学校基本調査』(令和5年度)。佐渡には看護系や技術系など2校の専門学校があるが、島内の進学者は少数である。
 - 7 ハローワーク佐渡『令和5年度業務概要』。
 - 8 『国勢調査』(大正9年～昭和30年)。
 - 9 1960年～2015年までの人口数は佐渡市のホームページを参照。
 - 10 以上の2010年までの高齢化率については、新潟県福祉保健部福祉保健総務課『高齢者の現況(令和4年10月1日現在)』に寄った。2020年の高齢化率については佐渡市の資料など微々たる数値の違いがあるため、「都道府県・市区町村別の男女・年齢(5歳)階級別将来推計人口」『日本の地域別将来推計人口』(令和5(2023)年推計)の数値を使用した。
 - 11 以上、『佐渡市総合計画2022-2031』、p.10。
 - 12 同上、pp.25-26。
 - 13 佐渡市による『第2期 まち・ひと・しごと創生総合戦略』(平成4年3月)は、国による「まち・ひと・しごと創生法」の制定(平成26年度)による「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と5か年の目標や施策の基本方針をまとめた「第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に続く、第2期に対応したもの。先の『佐渡市総合計画2022-2031』の内容と極力整合性を図るとする(pp.1-2)。
 - 14 「人口減少対策調査特別委員会最終報告書」(令和5年12月)、pp.2-3。
 - 15 聞き取りは2023年11月24日佐渡市役所にて行った。
 - 16 「佐渡島で暮らそう」(令和5年度版)。
 - 17 以上、佐渡市ホームページより。
 - 18 後述する佐渡市移住推進課の資料「移住定住事業実績データ」によれば、2019年度より移住・就業支援金、2021年度から引越補助、島留学、奨学金返還支援がはじまり、拡大傾向にある。
 - 19 同上の資料においても、移住者向けの補助金を使用する移住者の数は年々増えており、移住支援の拡大と何らかの因果関係を見出すことも可能であるが、今後の展開を見据えながら、慎重を期したい。
 - 20 例えば、公務員や企業の転勤者、専門学校生などは移住者に含まれていないため、移住者数は転入数よりも少ない。
 - 21 「ハロー！ブックス」やその活動については、杉本(2023)。
 - 22 以上、2023年8月24日の現地でのお話から。
 - 23 本田(2009:68-88)。佐渡においても、戦後、県立高等学校の進学者数が伸びていく中で、普通科志向が強固になると同時に、実業科と高等学校間の序列化が深まった。実業教育の場であった漁業科、農業科、被服科、電気科、商業科は募集定員を満たせなくなり、2000年前後を境に次々に廃止されていった。ただし、2001年に農業高等学校が総合高校に改組された際に、総合学科5系列の中に、実業系の専攻が置かれた(新潟県立佐渡総合高等学校ホームページなど)。
 - 24 ただし、妹尾は、2000年代以降の雇用の不安定化にあって、「日本的雇用慣行」は大きな変化を遂げずに、頑強なものであることを指摘している(妹尾2023:18-22)。
 - 25 「日本経済新聞」(2012年2月6日)。もともとは経営学者のピーター・ドラッカーが、自身の著書の中で提唱したもので、1つの組織に所属して仕事をするだけでなく、社会活動などに参画することで新たな知見が得られ、本業にも好影響を与えるとする考え。2011年の東日本大震災後に、本業以外にNPOの活動に取り組む人々が注目されるようになった。
 - 26 日経テレコンの検索システムによれば、パラレル・キャリア、スラッシュ・キャリア、マルチワーク、マルチプル・キャリアの内、最も使用されるのはマルチワークの61件、次にパラレル・キャリアが52件と続く。スラッシュ・キャリアおよびマルチプル・キャリアは1件と0件で、ほぼ使用されていない。離島における複業に関しては『季刊しま』で特集され(No.264、2021、No.265、2021)、佐渡の事例が紹介されたこともある。紹介者は先述した佐渡UIターンサポートセンターの代表(No.265、2021)。
 - 27 総務省自治行政局地域力創造グループ地域振興室『地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律ガイドライン』。なお、初めて認定された団体は、隠岐諸島の海士町の複業協働組合。1人最大400万円を上限とする人件費の半額を国と自治体で助成する(「日本経済新聞」(2022年11月17日)。現在、全国94団体が認定されており、新潟県は十日町市、妙高市、上越市、阿賀町の4市町(2023年6月現在、総務省ホームページより)。
 - 28 「日本経済新聞」(2002年6月8日)。

- 29 ただし、1995年の農業センサスから、個人経営体の場合、専業農家と兼業農家の分類は消え、販売農家と自給的農家、さらに販売農家については主業と準主業と副業的に分けられた（『2020年農業センサス報告書』など）。農業を担う人々の多様化や高齢化に対応した変更だった。

参考文献一覧

小松理虔

2022『新地方論—都市と地方の間で考える』光文社新書

杉本浄

2022a 「1962年の林道明—宮本常一招聘をめぐる資料とともに—」『生活文化研究フォーラム』3号、pp. 28-42

2022b 「民俗博物館設立運動の記録—林道明氏史資料保存プロジェクトの経過報告—」『東海大学紀要文化社会学部』第7号、pp. 1-30

2023「学校の廃校と廃校の学校—新潟県佐渡市旧大滝小学校の変遷を事例に—」『東海大学紀要文化社会学部』第9号、pp. 93-99

妹尾麻美

2023『就活の社会学—大学生と「やりたいこと」』晃洋書房

本田由紀

2009『教育の職業的意義—若者、学校、社会をつなぐ』ちくま新書

定期刊行物：

『季刊 しま』、No.264、2021、No.265、2021

『市報佐渡』No. 238、2023年12月号

「日本経済新聞」（2002年6月8日、2012年2月6日）

Web:

国立社会保障・人口問題研究所ホームページ (<https://www.ipss.go.jp/index.asp> 2023年12月26日最終閲覧)

「都道府県・市区町村別の男女・年齢（5歳）階級別将来推計人口」『日本の地域別将来推計人口』（令和5（2023）年推計）（令和5年12月）

佐渡市ホームページ (<https://www.city.sado.niigata.jp/> 2023年12月24日最終閲覧)

『佐渡市総合計画 2022-2031』（令和4年3月）

『第2期 佐渡市まち・ひと・しごと創生総合戦略』（令和4年3月）

「人口減少対策調査特別委員会最終報告書」（令和5年12月）

チラシ・パンフレット・小冊子：

『移住の手引き 佐渡島ぐらし』（令和4年）

「佐渡島で暮らそう」（令和5年度版）

新潟県立佐渡総合高等学校ホームページ学校概要（http://www.sadosou-h.nein.ed.jp/school_

[info/school_history.html](#) 2023年12月22日最終閲覧)

JETRO ホームページ (<https://www.jetro.go.jp/> 2023年12月24日最終閲覧)

政府統計の総合窓 e-Stat (<https://www.e-stat.go.jp/> 2023年12月24日最終閲覧)

『学校基本調査』(令和5年度)

『国勢調査』(大正9年、14年、昭和5年、10年、15年、22年、25年、30年、35年)

『住民基本台帳人口移動報告』(平成30年、令和元年、2年、3年、4年)

『人口動態調査』(令和4年)

総務省ホームページ (<https://www.soumu.go.jp/> 2023年12月20日最終閲覧)

『地域人口の急減に対処するための特定地域づくり事業の推進に関する法律ガイドライン』(総務省自治行政局地域力創造グループ地域振興室、令和3年6月)

総務省統計局ホームページ (<https://www.stat.go.jp/index.html> 2023年12月20日最終閲覧)

「人口減少社会『元年』はいつか」

新潟県ホームページ (<https://www.pref.niigata.lg.jp/> 2023年12月24日最終閲覧)

『令和2年国勢調査(就業状態等基本集計結果)』

『高齢者の現況(新潟県福祉保健部福祉保健総務課 令和4年10月1日現在)』

日経テレコン (<http://t21ipau.nikkei.co.jp/ipauth/auth/auth?sid=1> 2023年12月25日最終閲覧)

農林水産省ホームページ (<https://www.maff.go.jp/index.html> 2023年12月25日最終閲覧)

『2020年農業センサス報告書』

ハローワーク佐渡ホームページ (<https://jstite.mhlw.go.jp/niigata-hellowork/list/sado.html> 2023年12月26日最終閲覧)

『令和4年度業務概要』

『令和5年度業務概要』

付録
2023 年度サマーセッション「アジア研究プロジェクト A」
—計画から実施まで

本稿は、佐渡で行った研修合宿の企画・準備から実施に至る過程において発想されたものである。以下に付録として、その企画の立案から実施までの流れを簡略にまとめていく。

1. 研修計画の立案

学科の教務委員から、サマーセッションで授業を受け持つよう依頼を受けたのは 2022 年 9 月のことで、その際に佐渡市での研修合宿の提案があった。筆者は 2008 年より佐渡市において、研究活動やボランティア活動を研究仲間や学生たちとともに継続して行ってきた。2011 年から旧文学部アジア文明学科の学生、2018 年の改組後は文化社会学部アジア学科の学生もこの調査合宿に加わった¹。こうした経緯もあって、今回のサマーセッション授業の提案がなされたのだろう。

しかしながら、それまでは自発的参加の調査合宿であり、授業という枠組みで行ったことはなかった。従来の 2 週間ほどの調査合宿は、フィールドワークや撮影、各種ボランティアを組み合わせたもので、帰ってきてから映像編集や展示会や報告書の作成、さらに年度末には佐渡市での合同発表会があるため、学生にとってはかなり分厚な内容になっていた。そのためこれまでのやり方を踏襲して、サマーセッション授業を企画するのは難しいのではないかと考えた。正直なところ依頼を受けた時点では、授業テーマと研修内容については全くアイデアが浮かばず、白紙の状態、しばらく 2 単位の授業としてふさわしい分量の研修とは何なのかを、考える必要があった。

その後、10 月末に別件の調査のために、佐渡を訪れることになった。その際に、旧知の人たちに来夏に佐渡で研修をする予定があることを伝え、どのような研修が出来るのか相談に乗ってもらった。また、この時に移住者の方に、移住の動機や佐渡での暮らしについて聞き取り調査をした。その話が興味深かったため、せっかくなので、研修でも移住者の人たちに話してもらう時間を設定したいと考えた。

さらに、移住者の方々への聞き取り調査の一部を、杉本 (2023) においてまとめていく中で、この研修がこれから就職活動をする学生たちに、生き方や暮らし方や働き方を含めて、自分たちの今後のキャリアを真摯に考える機会にできるのではないかと、現在の個々の生活の在り方を相対化する機会にならないかと、思い至った。こうして漠然とした案ではあったが、コロナ禍が落ち着きつつある中、島での生活を、移住者の視点を交えながら学ぶことで、回帰的にキャリア形成に繋がるような研修を構想するようになった。

翌 2023 年 2 月と 3 月に佐渡国小木民俗博物館での調査の際に²、上記テーマに沿う講師

候補 4 名を決め、直接依頼をした。講師候補者との対話の中で、研修内容がさらに練られ、研修のやり方も決まっていた。当初は旅行代理店に仲介してもらうつもりであったが、そうせずに、なるべく小回りの利く、定員 10 名ほどの研修プランを設定することにした。また、伝統的建造物群保存地区に選定されている、宿根木集落内にある古民家宿を一棟借りて、生活拠点にすることにし、滞在中は基本的に自炊することにした。早速、研修期間を決めて貸主に交渉し、宿を確保した。

こうして、シラバスの期限も迫っていた関係で、仮設定ではあったが、以上の経過を反映させた、講師 4 名による講義をところどころに組み込んだ、授業プログラムを記入することになった。結果的にこの授業プログラムは、佐渡で出会った人たちと対話を繰り返す中で構想されたことになる。その後、シラバスは公開されたものの、実際は 8 月に研修が行われる直前まで、授業プログラムは試行錯誤を繰り返すことになった。

2. 研修実施まで

4 月に入り、履修登録がはじまった。4 月 10 日、12 日、14 日の 5 限に授業ガイダンスを対面と遠隔を併用して開催した。最終的に 9 名が履修（内アジア学科 7 名、他学部他学科 2 名）することになった。授業自体は研修期間中の 14 回分が組まれていたが、シラバスにはない自主的なミーティングを対面と遠隔を併用して 3 回行った（5 月 24 日、6 月 21 日、8 月 7 日）。研修実施までに期間が空くことに加え、旅費などの不確定要素もいくつかあったこと、また何より参加学生の研修に対する要望を反映させた内容にしたかったことが理由である。

5 月の連休中に別件で佐渡を訪れた際に、外部講師 4 名と打ち合わせをそれぞれに行い、参加学生たちについて紹介するとともに、講義内容を詰めていった。さらに宿代や食費、移動費といった諸々の研修費のおおよその経費が見積もられた。

以上のことは、5 月 10 日に変更箇所を含めて各学生にメールで配信した。特に変わった点は、2 日目の午後に各学生が自身のテーマを持って、小さなフィールドワークを行うという、新たな課題が加わったことだった。それまでは、研修中に日誌を付けて、最後にまとめて提出するものだったが、それではあまり研修の効果がないのではないか、自分の関心を見つけて探るような機会も必要ではないか、と考えた末の変更である。これについては 5 月 24 日の第 1 回目のミーティングで詳しく説明し、6 月 21 日の第 2 回目のミーティングで各自のテーマを発表することにした。また、メールには研修に関わる場所や団体について、事前に行うことができるホームページのリストを載せた。

研修費については、食費 6,700 円（アルコールは別）、宿泊費 10,000 円、島内の交通費 4,000 円、その他 4,300 円で、計 25,000 円を現地で徴収することになった。佐渡までの交通費については、学生に地方出身者が多く、それぞれの経路が異なるため、含めないことにした。

5 月末より外部講師を招聘するための書類を準備し、履歴書と振り込み口座の書類をそれ

ぞれの講師に郵送で配布した。一通り書類が揃ったのは6月末であり、確認の後に大学側に提出した³。

さて、6月21日に実施した第2回目のミーティングで、各々の学生が南佐渡で行う小フィールドワークのテーマが決まった。すべては紹介できないが、卒業論文で新潟県長岡市山古志地区の地域創生をテーマにしている学生は、その比較対象にするために、小木地区で進む町並み保存の動きを調査することになった。他学科の社会人入学の学生は、地域創生のためにいかに関係人口を増やしていけるのかを、廃校舎を再利用した学校蔵の活動を事例に調べることになった。他にトキの保護活動、たらい舟、ジオパーク、小木半島のサイクリングコース、小比叡山とも称される蓮華峰寺などが小フィールドワークのテーマに決まった。ミーティングの際に話した内容が文化や歴史を扱ったものだったので、ツーリズムや地域創生に関心を持つ学生が多かったのは意外だった。

その後、7月末に最終調整のために佐渡を訪れ、各講師にスケジュール表を渡し、講義時間および内容の確認を行った。また、ツーリズムをテーマにする学生が多かったため、佐渡観光交流機構に問い合わせ、事務局長の佐藤達也さんに昨今の佐渡への観光業の特徴に関する講義を依頼し、そのため現地でミーティングを行った。こうして以下、計6名の講師から講義を受けることになった。この内、外部講師として正式に依頼したのは4名である（規定により2単位授業で招聘できる外部講師の数が最大4名のため）。

佐藤 達也さん（佐渡観光交流機構事務局長）
高藤 一郎平さん（佐渡国小木民俗博物館顧問）
葛原 正巳さん（大滝楽舎運営）
森 綾さん（編集者・デザイナー）
澤村 明享さん（オケサドコーヒー）
宮崎 正美さん（太鼓芸能集団鼓童団員）

8月7日の出発前の最終ミーティングでは、研修スケジュールと各自の佐渡までのルートを確認した。最終的に、研修内容がすべて確定したのは、出発の1週間前で、研修直前に学生たちに配布した「研修のしおり」の中で、その目的と課題が以下のように修正されて記された。なお、スケジュールについては、次項の研修実施のところで触れる。研修参加の学生が事情により1名辞退したため、8名の学生が佐渡に向かうことになった。

<p>研修の目的：</p> <p>人口減少続く現在の日本にあって、最も影響を受けているのが地方の山間部や島々といった周辺部であるとされる。今回の研修では佐渡島の地域資源を生かした暮らしや複業的な仕事の在り方について、講師の方々のお話しに加え、自分自身でフィールド・ワークを行うことで、より良く理解することを目的とする。それにより、アジア諸国における未来の暮らしのカタチを想像してみたい。</p> <p>研修期間：8月22日～25日（3泊4日）</p> <p>研修課題：</p> <p>①日々のフィールド・ノート（日誌）</p> <p>②フィールドワークに関するレポート（写真や図などを付ける）</p> <p>課題提出締め切り：2023年9月3日（日）</p>

3. 研修の実施

8月21日（月）に事前準備のため、担当講師のみ佐渡に渡った。研修は基本自炊である（6食分）。そのため必要な食材を購入し、扇風機や炊飯機や料理道具を他から借り、宿の倉庫に運び入れた。講師の方々に会えれば行って挨拶をし、できない場合は電話連絡で済ませた。

この時点で学生を迎え入れる一番の懸念事項は、例年にない佐渡の暑さだった。特に、生活拠点になる古民家は冷房設備がない上に、密集した集落内にあった。23日に組まれた小フィールドワークを、野外で行う者もいた。天気予報でも日中の最高気温が35度前後、夜も25度以上の熱帯夜が予報されていた。そのため、場合によっては、一部のスケジュールを変更して対応することを考えた。次に研修の内容を時系列で学生の研修日誌を交えながら簡潔にまとめていく。

表6 研修スケジュール①

8月22日（火）	
最高気温 35.3度、最低気温 25.6度	
11:55	両津港 着
12:00	埠頭待合室に集合（杉本 迎え）
12:30	佐渡観光交流機構事務局長 佐藤達也氏による「佐渡観光の将来を見据えて」 於 両津埠頭3階 SADO PORT LOUNGE
14:00	宿根木に移動
15:00	宿根木 佐度国小木民俗博物館 到着
15:30	講義①高藤一郎平「民俗博物館について」および「宿根木集落の形成」の講義。於 博物館
17:00	食食用意+風呂

19:00	夕食
20:30	まとめの時間と交流会
22:00	就寝

11時55分にカーフェリーが予定通り到着。2名が体調不良もあり、30分後に到着する高速船で来島することになった。一旦待合室で今日の流れについて確認した後、同じ埠頭にある佐渡観光案内所に向かう。そこで観光交流機構の佐藤氏と会い、全員で挨拶し、すぐに3階のコワーキングスペースに移動した。研修の導入部になるよう、佐渡の現状、移住者の動向、および観光事業の変化についてお話しいただいた。なお、佐藤氏は新潟市出身のIターンであるが、正確には孫ターンである。



写真1 佐藤さんによるお話し（筆者撮影）

学生による研修日誌から（一部修正）：

佐渡は現在、少子高齢化で人口が急激に減少し、経済も縮小化の方向にある。人口減少は少子高齢化だけが原因ではない。島を離れる人数も年間1000人と多い。そのため島に住んでくれる移住者が重要になる。年間約500人（2022年の数字）の移住者が佐渡に来るが、彼らが定着するためにどういった工夫を凝らしていくのが重要である。

佐渡はヨーロッパからの旅行者が多い。ヨーロッパ人の旅行は2週間から1か月程、人が少ない田舎でゆっくりと過ごす。彼らの旅のスタイルに佐渡が合っているためだという。一通り他の観光地を訪れた後で、佐渡で平均2日宿泊し、古い寺や神社、田んぼ、農家の方の様子を見に行くなど日本の歴史や生活を感じられる場所を訪れる。

観光の課題としては2点挙げた。移動に路線バスやタクシーを使わなければならないが、バスでは乗り継ぎが大変で時間がかかってしまう。タクシーも高齢化で少なくなっ

杉本 浄

ており、しかも割高である。2次交通による移動手段の確保が課題である。

2つ目の課題として観光シーズンは夏に限られてしまうことを挙げた。観光は6,7,8,9月の4カ月間であり、11月から海が時化始め欠航になることが多い。

講義の中で印象に残ったことは、佐渡にはお金では買えない豊かさがあるという話である。佐渡は時間の流れがゆっくりで、空や海が綺麗、四季のグラデーションがはっきりと分かることや人の優しさに触れることが出来ることなど、お金では買えない魅力がある。何が豊かなのか、かつて自分自身の価値観を変えてくれる体験を佐渡でしたと佐藤氏は語った。

14時前には車で宿根木に向かった。約1時間かけて宿根木の高台にある佐渡国小木民俗博物館に到着。早速、事務室にて高藤氏の講義を拝聴する。前半が1972年に開館した民俗博物館について、後半が宿根木集落の形成についての話だった。



写真2 高藤さんからの講義（筆者撮影）

学生による研修日誌から（一部修正）：

特に印象に残った話は、宿根木の建物は船大工が作った家だったため、様々な形の建物があったということ。密集しているにもかかわらず、それぞれの建物が独立して建っていることだった。現に三角形で独立して建っている家もあるという。宿根木のような密集した谷間にある集落では、きちんと区画した家が建てにくいのだが、工夫を重ね、その地形に合った形の家を建てた証が三角屋である。また、建物は独立しているが密集しているため地域の人びとのコミュニケーションが取りやすい。

高藤さんは私たちが現場に到着した後、温かく迎えてくれ、廃材の竹で作ったスプーンで、串が一体化したキッチングッズをくださった。これは高藤さん本人が、竹をあぶって作ったものである。私たちが歓迎してくれているように感じてうれしかった

夕方まで暑さが引かず、博物館の見学は明日の午前中に行うことにし、宿根木集落内にある古民家宿に移動した。今回は自炊を基本にするため、初日は混乱を極めたが、何とか風呂、買い出し、夕食まで終わらせた。まとめの時間では、明日のスケジュールの確認を軽く済ませ、滞在中に気温が今年1番暑くなることが予測されているので、午後の小フィールドワークのため屋外に出る人は、十分に気を付け、場合によっては一部内容を変更するように提案した⁴。

表7 研修スケジュール②

8月23日(水)	
最高気温36度、最低気温27.4度	
7:30	朝食
9:00	高藤一郎平による佐渡国小木民俗博物館 館内見学会
10:30	引き続き、宿根木集落見学
12:00	昼食
13:00	各自のテーマで小フィールドワークを実施
17:00	食事前用意+風呂
19:00	夕食
20:30	まとめの時間と交流会
22:00	就寝

朝食を済ませ、皆で集落を少し歩いて十王坂の階段を上がる。すぐに博物館にたどり着いた。高藤さんに館内を案内してもらい、所蔵されている縄文時代の遺物、漁具や陶器といった民具や千石船を再現した白山丸について説明を受けた。



写真3 佐渡国小木民俗博物館での見学の様子(筆者撮影)

学生による研修日誌から(一部修正)：

最も印象に残った展示は北前船である。この船は江戸時代から明治時代にかけて貿易などに使われた交易船である。原寸大の船は想像したものよりもはるかに大きく、帆を張る仕組みなどを見ることが出来た。

私が印象に残っていることは、北前船の構造についてだ。船についている帆はわずかの風で動き出し、逆風や横風でも進めるのだという。この丈夫な帆布は 18 世紀後半に発明され、破れにくいため強風でも帆走可能になり、船のスピードアップに貢献した。大きい舵は帆走の際、横滑りを防ぎ、逆風でのジグザク航行が円滑になるようになっている。また、この船は帆を操るだけで進むため、船乗りは以前よりも少なく済んだという。

博物館自体が廃校を利用しているということで、3 年生教室には当時の椅子や机がそのまま残されており、当時の教育環境を肌で触れることができたのは感激した。



写真 4 宿根木集落の見学の様子（筆者撮影）

一通り博物館を見学した後は、再び十王坂を降りて、高藤さんの案内で集落をまわった。

学生による研修日誌から（一部修正）：

集落にあるお寺や公会堂や、数年前までおばあさんが実際に住んでいた家、今も使われている蔵などを見学した。

集落内で、家、納屋、土蔵などの住み替え、交換、売買を日常的に行ってきた全国的にも珍しい集落。

午後は各自フィールドワークに出かけることになったが、やはり相当の暑さで内容を変更する者がほとんどだった。サイクリング、ジオパーク、名刹の寺など、熱射病の危険性のある単独の調査は取りやめることになった。代わりに室内でもできる酒蔵見学に出かける学生もおり、初めて知る日本酒の製造について事細かにレポートに書いてくれた。ここでは各自のフィールドワークの成果については紹介できないが、厳しい条件の中で、自分の関心に従って調べてくれていた。



写真5 逸見酒造での工場見学（筆者撮影）

夕方、6時前には全員が宿に戻ってきた。他にこの日は宿が夜番にあたっていたため、学生たちが拍子木を鳴らしながら、集落を回った。宿根木は密集した集落であるため、一年を通して夜番が拍子木を打ちながら回るのが習わしである。

表8 研修スケジュール③

8月24日（木） 最高気温 36.7度、最低気温 26.5度	
7:30	朝食
9:00	宿根木発
9:30	羽茂・大崎 着
9:40	大滝楽舎2階展示室・見学
10:30	講義②澤村・森「複業の暮らし方」於 大滝楽舎教室
12:00	里山カフェ山里にて昼食
13:30	大滝楽舎 出発
14:00	たたこう館（太鼓体験交流館）着、エクサドンの実習体験
15:00	お茶休憩を挟んで 講義③宮崎正美（鼓童）「太鼓の可能性とともに」於 太鼓体験交流館カフェ
16:00	鼓童村稽古場見学
16:30	鼓童村出発
17:00	食事用意＋風呂
19:00	夕食とさよならパーティー
22:00	就寝

朝食後に車で20分ほど行ったところにある山間地の大崎集落に移動した。ここでは、大滝学舎の見学、澤村氏と森氏による講義、カフェでの昼食の順でスケジュールが進んだ。



写真6 澤村さんと森さんによるお話し（筆者撮影）

学生による研修日誌から（一部修正）：

森さんは佐渡に来る前に働いていた会社で多忙のため体調を崩してしまったことを機に、その仕事が自分に合っていないと感じ、自分の好きなことを職業にしようと佐渡に来たという。都会では給料のほとんどを家賃や生活費に費やし、お金のために働いている感じがしたが、佐渡ではお金で買うものが少なく、自然豊かでいろんな体験ができるという。印象に残ったことは、自分のやりたいことをするということが大事ということ。無理に体調が悪くなるまでそこに留まる必要はなく、一度環境を変えて仕事をするのも大切である。何に優先順位をつけるかが鍵となってくると思う。

澤村さんは佐渡では自給自足の生活が基本となり、災害が起きても東京の電気に頼っている生活よりは困らないという。廃校や空き家を利用し、ものづくりやダンス、音楽、バンドなどをする人が多い。こうした活動をするには最適の場所だという。印象に残ったことは、夢が大きすぎるとうまくいかないということ。しかし、佐渡でなら様々な可能性があり、まだ佐渡にはないことも実現できる。佐渡で夢を叶えたとしたら、あまりお金がかからないので東京よりは夢を叶えやすいということ。



写真7 山里での昼食（筆者撮影）

大滝学舎でのすべての予定を終えて、午後は鼓童の宮崎さんによる太鼓体験と講義を受けた。熊本県水俣市出身の彼女がなぜ鼓童に入ったのか。太鼓にどんな可能性を感じているのか。現在の活動を含めて語ってもらった。



写真8 たたこう館での太鼓体験（筆者撮影）

学生による研修日誌から（一部修正）：

言葉が通じ合わなくても音で心を通じ合わせることができることは、太鼓をたたかないとわからなかった。

太鼓を叩くには、体幹、筋肉、リズム感、どれも必要な要素なのと思った。



写真9 宮崎さんからの話し（筆者撮影）

学生による研修日誌から（一部修正）：

太鼓のワークショップの事業としてエクサドンを実施している。みんなでたたいて気持ちが前向きになるのが太鼓であると宮崎さんは語った。コロナ禍で活動が思う

杉本 浄

ように進まない中、太鼓のファシリテーターをオンラインで育成することにした。それぞれの地域で太鼓を使い、活性化することが目的である。エクサドンは病気の予防にもなり、佐渡病院でも取り入れられつつある。宮崎氏の今後の大きな目標は太鼓のワークショップを通じて、孤独感をなくすことである。

講義後は宮崎さんの案内で鼓童の練習棟と事務棟を案内してもらい、見送られながら宿根木に向かった。宿で夕食の準備をし、会食をしながら歓談し、長い1日を終えた。

表9 研修スケジュール④

8月25日(金) 最高気温 36.1度、最低気温 26度	
7:30	朝食
9:00	片付け・掃除
10:40	出発
11:40	両津港埠頭にて解散
12:40	フェリー発

4. おわりに

以上、決して十分とはいえないが、授業の準備から組み立ての過程、さらに研修の様子について紹介してきた。学生たちが提出した課題からも、現地人々の生の声を聴くことで、しばし自分のキャリアや将来像、また現在の生活について考えるきっかけにはなったことは確かなようである。

研修を設計した側としては、作り込み過ぎると自由度が失われ、自由過ぎると研修の体裁が崩れるので、その匙加減が難しいというのが率直な感想である。また、自炊ということもあり、時間的にかなりタイトであったため、この分量でやるには、あと2泊は必要であると反省した。しかしながら、授業の研修に5泊6日という設定は、費用の面でも難しい。次にサマーセッションで研修をするならば、現地での何がしかの活動に参画することを考えている。

註

- 1 佐渡での活動と学科学生の関わりについては、杉本(2023)の注において簡略に記した。なお、2020年と2021年はコロナ禍で学科学生の参加は中止になった。2022年より再開し、学生2名を連れて、さど銀河芸術祭に参加した。
- 2 この調査プロジェクトについては、杉本(2022a、2022b)を参照されたい。
- 3 大学側に出す事務書類は①実施計画書、②学外教育願、③自身の出張申請と④報告書の4点。外部講師招聘については、①特別講義等実施申請、②手当支給請求書、③履歴書、④雇用理由書、⑤定年を超える外部講師手当の要望書、⑥出勤簿の5点になる。
- 4 この期間の気温については、気象庁ホームページにある「過去の気象データ検索」を用いて確認した(<https://www.data.jma.go.jp/stats/etrn/index.php>)。表1にある最高気温と最低気温は宿根木に近い羽茂での観測データを記入した。